

問1 独占企業の存在や公共財の供給などにより、市場経済の機能が十分にはたらかない状態を何という？

1. 競争の促進 2. 価格の自動調節機能 3. 独占の禁止 4. 市場の失敗

問2 一社や少数の企業が市場を支配し、消費者に不利な価格設定を行う状態を何という？

1. 独占 2. 独占的競争 3. 寡占 4. 複占

問3 商品の価格が上がったときに、生産者がより多く販売しようとする数量のことを何という？

1. 需要量 2. 供給量 3. 市場価格 4. 均衡価格

問4 訪問販売で契約した際、クーリングオフの手続きが認められている期間は何日間以内と決まっている？

1. 20日間 2. 30日間 3. 14日間 4. 8日間

問5 消費者の利益を守り、その自立を支援することを目的として制定された法律を何という？

1. 独占禁止法 2. 消費者基本法 3. 割賦販売法 4. 製造物責任法

問6 消費者トラブルの解決に向けた政策立案や相談支援など、消費者の権利を守るために設置された中央行政機関を何という？

1. 警察庁 2. 公正取引委員会 3. 金融庁 4. 消費者庁

問7 市場の競争を妨げるおそれがある企業による経営統合などの行為を審査し、ルール違反を取り締まる機関の役割は何をすることという？

1. 分割 2. 合併 3. 買収 4. 提携

問8 クーリングオフ制度の対象となる、電話を使って消費者を勧誘し、契約を取り付ける販売形態を何という？

1. 通信販売 2. 連鎖販売取引 3. 訪問販売 4. 電話勧誘販売

問9 価格と、生産者が販売しようとする数量との関係をグラフ上に示した線を何という？

1. 需要曲線 2. 供給曲線 3. 価格曲線 4. 市場曲線

問10 企業が協力して不当に価格をつり上げるなどの行為を何という？

1. カルテル 2. ダンピング 3. トラスト 4. コンツェルン

問11 独占禁止法に基づき、企業の合併やカルテルなどの動きを監視する行政機関を何という？

1. 会計検査院 2. 消費者庁 3. 人事院 4. 公正取引委員会

問12 寡占市場において、企業間で価格競争が起きにくく、一度決まった価格が下がりにくくなる現象を何という？

1. 価格の硬直性 2. 非価格競争 3. 価格維持政策 4. プライス・リーダーシップ

問13 市場において、買い手が買いたい量と売り手が売りたい量が一致したときに決まる価格を何という？

1. 市場価格 2. 独占価格 3. 均衡価格 4. 管理価格

問14 有力な企業が価格の先導役となり、他社がその価格に追随する現象を何という？

1. カルテル 2. 管理価格 3. 価格の硬直性 4. プライス・リーダーシップ

問15 商品の価格が変化したとき、それに応じて消費者が実際に買おうとする数量が増減することを何という？

1. 需要量 2. 均衡価格 3. 市場価格 4. 供給量

答え合わせ・解説

問1	答え 4 市場の失敗	市場の失敗とは、独占企業による価格操作や、公園や道路のような公共財が供給されないなど、市場メカニズムだけでは解決できない問題が生じる状態です。放置すると社会全体にとって不利益となる場合があります。
問2	答え 1 独占	独占とは、市場を一つの企業、またはごく少数の企業が占拠し、市場の支配権を持つことを指します。これにより、企業が自分たちに有利な高い価格を設定しても、消費者は他に選択肢がないため購入せざるを得なくなります。
問3	答え 2 供給量	供給量とは、ある価格において売り手が販売したいと考える商品の量のことです。価格が上がると売った際の利益が大きくなるため、生産者は生産を拡大し、供給量は増加します。逆に価格が下がると利益が減るため、供給量は減少します。
問4	答え 4 8日間	訪問販売や電話勧誘販売において、消費者が契約書面を受け取った日を「1日目」と数え、8日以内であれば書面で通知することで一方的に解約が可能です。この8日間という期間は、消費者が契約内容を冷静に検討し、専門機関へ相談するために必要な最小限の時間を考慮して設定されています。
問5	答え 2 消費者基本法	消費者基本法は、消費者の利益を守るための最も基本的なルールを定めた法律です。この法律は、消費者が自ら情報を集めて知識を身につけ、自主的に行動することを求めています。また、国や地方自治体が消費者トラブルを解決し、安全な商品が提供される環境を整える義務があることも示しています。
問6	答え 4 消費者庁	消費者庁は、消費者の安全や安心を確保するための政策を総合的に推進する機関です。商品の表示ミスや悪質な業者による被害が発生した際、法律に基づいた勧告や公表を行うことで、企業の不当な姿勢を正します。また、身近なトラブルについては、地方自治体の消費生活センターと連携して相談体制の充実を図っています。
問7	答え 2 合併	合併とは、複数の企業が一つに統合され、共同して事業を行うことです。公正取引委員会は、合併後の企業が市場で圧倒的な支配力を持たないか、価格をつり上げる恐れがないかを厳しく審査します。
問8	答え 4 電話勧誘販売	電話勧誘販売は、特定商取引法という法律で厳しく規制されています。勧誘の際に「電話であること」を告げないといけないなどの義務があり、万が一契約してしまった場合でも、クーリングオフ制度によって契約を取り消すことが可能です。消費者が冷静な判断を下す時間を確保するためのルールです。
問9	答え 2 供給曲線	供給曲線は、縦軸に価格、横軸に供給量をとったグラフ上に描かれます。価格が上昇すれば利益が増えるため、生産意欲が向上して供給量も増えるという関係から、グラフは通常「右上がり」の線になります。
問10	答え 1 カルテル	カルテルとは、本来競合する企業同士が秘密裏に話し合い、価格のつり上げや販売地域の分担などを行う行為です。これにより競争が消滅し、消費者は高い価格で商品を買わされることになります。これは独占禁止法で厳しく禁じられています。
問11	答え 4 公正取引委員会	公正取引委員会は、独占禁止法の番人として、企業による談合やカルテル、不当な取引制限などを調査・処罰します。経済全体の健全な発展を促すために独立した立場で業務を行うことが法律で定められています。
問12	答え 1 価格の硬直性	価格の硬直性とは、需要が変化しても価格が適正な水準まで下がらない状態を指します。値下げをすると他社も追従して結局利益が減るため、各社は値下げをためらうからです。また、価格を上げる場合にも他社が追従するのを待つことが多く、結果として市場価格が固定化されます。
問13	答え 3 均衡価格	均衡価格とは、需要量と供給量がちょうど一致するポイントで決まる価格のことです。この価格では、買い手も売り手も納得して取引を行うため、市場が安定します。
問14	答え 4 プライス・リーダーシップ	プライス・リーダーシップとは、市場で特に影響力の強い企業が価格を決定し、他の企業がその価格を基準に追随する現象です。実質的に市場価格がこの有力企業によってコントロールされるため、形式的には競合が存在していても、競争原理が働きにくい環境が生まれます。
問15	答え 1 需要量	需要量は、特定の価格が提示されたときに、消費者が実際に買おうとする商品の量のことです。価格が下がると消費者の購買意欲が高まり、需要量は増加します。逆に価格が上がると、消費者は購入を控えるため需要量は減少します。